



蓄電・蓄熱等の活用による再エネ自家消費推進事業

平成30年度要求額
6,000百万円（新規）

事業目的・概要等

事業概要

①実証事業

【離島型】

- 家庭用・業務用の省エネHP給湯器、冷熱・温熱蓄熱設備、家電、業務用設備、エネルギーマネジメントシステム、既存の蓄電技術の改修・遠隔操作技術付与、蓄電技術の増強、電気自動車に充電する設備、自営線等の支援（2/3）により、既存のディーゼル発電等の発電単価を下回ることを目指して事業を実施する。

【離島以外の地域】

- 再エネの自家消費を促進するため、既存又は改修時の建築物に設置する業務用の蓄熱設備（HP給湯器、冷熱・温熱蓄熱設備等）、蓄電設備（新設又は改修）、エネルギーマネジメントシステム、電気自動車に充電する設備の導入への支援（1/2）を図る。

②検証・分析等委託事業

- ①における実証事業データ等の収集・分析・検証等を実施する。

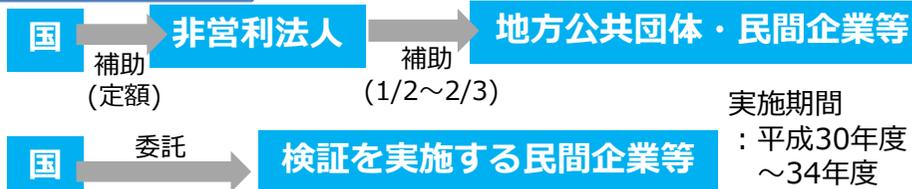
期待される効果

- 地域の実情に応じて、再エネ普及拡大を図るための方策が確立され、段階的なCO2排出削減を図ることが可能となる。

背景・目的

- 温室効果ガス排出量の削減目標達成に不可欠な再生可能エネルギーについてはシステムの制約から導入が進まない場合が存在。
- 地域としては、離島のような物理的に系統整備が難しい場合と既存の系統を増強するのに時間を要する場合が存在。
- 制約が厳しい離島において、再エネを使いこなすためには、既存の蓄電技術の活用、天候等に応じて稼働状況を変えられる省エネ機器や蓄熱機器（HP給湯器、冷熱・温熱蓄熱設備、家電）、必要に応じた蓄電技術の拡充を図っていく必要がある。また、離島以外では自家消費を推進していく必要がある。
- 本事業では再エネを地域で最大限活用するための地域特性に応じた蓄電・蓄エネ等技術の導入・活用方策の確立を目指す。

事業スキーム



現在

- ・再エネの導入スピードに対し、系統整備には時間を要する
 - ・蓄電池や蓄熱設備、電気自動車等の普及等により蓄電・蓄熱技術の価格は低減
- ⇒ **時間軸を見据えた、地域での再エネ活用推進モデルを実証・確立**

将来

イメージ

時間軸

離島以外の地域
(蓄熱・蓄電等により再エネ自家消費を促進)

離島型
(蓄電・蓄熱技術最大限活用)

